

# 平成20年3月期 中間決算短信



平成19年10月31日

上場会社名 株式会社 島精機製作所  
 コード番号 6222  
 代表者 代表取締役社長 島 正博  
 問合せ先責任者 専務取締役経理部長 田中 雅夫  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

上場取引所 東証一部・大証一部  
 URL <http://www.shimaseiki.co.jp/>

TEL (073) 471-0511 (代表)  
 配当支払開始予定日 平成19年12月5日

## 1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日) (百万円未満切捨て) (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月中間期	37,192 (80.1)	10,870 (278.0)	12,298 (287.0)	6,664 (—)
18年9月中間期	20,651 (△1.2)	2,876 (17.2)	3,177 (2.1)	600 (△66.3)
19年3月期	47,079	7,709	9,450	3,113

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	188 35	173 62
18年9月中間期	16 37	—
19年3月期	86 17	83 51

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	141,712	104,607	70.8	2,722 96
18年9月中間期	110,744	94,718	82.6	2,495 83
19年3月期	129,161	92,810	69.2	2,546 71

(参考) 自己資本 19年9月中間期 100,268百万円 18年9月中間期 91,502百万円 19年3月期 89,315百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	14,252	△6,554	△990	22,698
18年9月中間期	5,971	△10,661	2,858	7,299
19年3月期	10,691	△16,222	12,225	15,954

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	17 50	20 00	37 50
20年3月期	25 00		
20年3月期(予想)		20 00	45 00

(注) 20年3月期中間期末配当金の内訳 普通配当 22円50銭  
 記念配当 2円50銭

## 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	65,000 (38.1)	16,000 (107.5)	18,000 (90.5)	10,000 (221.2)	271 57

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
  - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
  - ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、16 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
  - ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
    - 19年9月中間期 37,600,000株 18年9月中間期 37,600,000株 19年3月期 37,600,000株
  - ② 期末自己株式数
    - 19年9月中間期 776,644株 18年9月中間期 937,703株 19年3月期 2,529,153株
 （注）1株当たり中間純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ（1株当たり情報）をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（1）個別経営成績 （%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	29,855	(48.8)	6,750	(145.3)	7,048	(102.6)	3,424	(232.8)
18年9月中間期	20,060	(△1.4)	2,752	(34.9)	3,478	(15.5)	1,029	(△45.4)
19年3月期	43,754		7,024		8,737		3,607	

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	96 80
18年9月中間期	28 07
19年3月期	99 83

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	121,301	90,785	74.8	2,465 43
18年9月中間期	102,098	85,339	83.6	2,327 71
19年3月期	114,688	83,034	72.4	2,367 62

（参考）自己資本 19年9月中間期 90,785百万円 18年9月中間期 85,339百万円 19年3月期 83,034百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日） （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	55,000	(25.7)	11,500	(63.7)	12,000	(37.3)	6,500	(80.2)	176	52

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料の4ページを参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### [当期の経営成績]

当中間期における景気動向は、サブプライムローン問題を発端とする米国経済の減速懸念から金融市場が混乱するなど、世界経済の先行きに不安定感が高まりました。一方、中国やインドなどの新興国では輸出と投資の拡大が加速し、高成長を持続しています。わが国においては輸出の鈍化や個人消費が伸び悩むなど景気回復のテンポは緩やかなものとなっています。

このような経済情勢のなか、当社グループは従来にも増して世界中のユーザーの様々なニーズに迅速に対応するため、生産効率を高め高品質なモノづくりに貢献する新製品、ソフトウェアの開発・販売に注力してまいりました。

海外市場では世界最大のニット製品生産拠点である中国、香港市場が圧倒的な生産力により、ますます存在感を高めており、前下半期以降の活発な設備投資需要に支えられたことに加え、前期に子会社化した「島精榮榮有限公司」(SHIMA SEIKI WIN WIN LTD.)による直販体制が業績の向上に貢献し、主力製品であるコンピュータ横編機の売上が大幅に拡大しました。一方、他の地域では中国製ニット製品の輸入増加に対抗を強いられておりますが、欧州の主要ニット生産国であるイタリアでは国内生産体制への回帰気運が高まり、売上を回復しました。

国内市場においてもニット製品の国内生産回帰が進み、売上は若干ながら増加に転じました。

上記に加え、イタリア、米国の現地法人が当社グループに加わったこともあり、当中間期全体の売上高は中間期としては過去最高の371億92百万円(前年同期比80.1%増)となり、海外売上高比率は94.3%となりました。

利益面につきましては、横編機事業における売上高の大幅な増加に加えて、増産等による原価低減があり、営業利益は108億70百万円(前年同期比278.0%増)、円安による為替差益が加わった経常利益は122億98百万円(前年同期比287.0%増)と大幅な増加となり、中間純利益は66億64百万円(前年同期比1,010.6%増)と、いずれも中間期の業績としては過去最高を記録しました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

#### (横編機事業)

当社のコア・ビジネスである横編機事業では、主力の中国、香港市場において人件費の高騰と繊維産業における労働力不足、さらには人民元高によるコスト高を背景に省力化ニーズが高まり、手動式横編機からコンピュータ横編機への転換需要が引き続き活発に推移しました。このような設備投資マインドの高まりに合わせて昨年7月に戦略的に投入した「SSG」「SIG」シリーズが、生産性、経済性、操作性の高さに加え、質の高い製品づくりを求めるユーザーの満足度を高め、売上の拡大とともに非常に強い引合い状況が続きました。

同地域では6月に開催された「第13回上海国際紡織工業展覧会(上海テックス2007)」においても、コスト低減のみならず製品の品質向上を追求した当社製コンピュータ横編機が、多数の来場者の注目を集め、引合い、受注を増やしました。また韓国やインドなど周辺のアジア諸国においても設備増設が進みました。

欧州市場では中国製品の輸入の拡大により厳しい状況が続いていましたが、高い技術力と製品提案力を活かしたイタリア、東欧での生産体制が見直されたことや、昨年12月に当社グループに加わった「SHIMA-ORSI S.P.A.」(イタリア)を通して積極的なユーザーフォローを展開したことにより、横編機の設備投資の回復が見られました。同地域では9月13日～20日にドイツ・ミュンヘンで開催された世界最大の「国際繊維機械見本市(ITMA2007)」に編成時間を大幅に短縮した最新鋭のホールガーメント®(無縫製ニット)横編機をはじめ、当社の誇る最高の技術を結集した製品群を出展し、好評を博しました。

国内市場においてもニット・アパレル業界に中国での生産の集中を見直す動きが見られ、本格的な設備投資の拡大には至らないものの前年同期に比べて若干の売上回復となりました。

これらの結果、横編機事業全体における売上高は328億37百万円(前年同期比86.9%増)と大幅な増加となりました。

\* ホールガーメントは、株式会社島精機製作所の登録商標です。

### (デザインシステム関連事業)

デザインシステム関連事業では「オール・イン・ワン」のコンセプトのもと、ニット・アパレル業界におけるトータルソリューションの核となるツールとして、リードタイム短縮やコストダウンを実現する「SDS-ONE」の提案販売や、アパレルCADの「SDS-ONE (P)」と生地自動裁断機「P-CAM」シリーズの組み合わせによる一貫した生産システムの提案販売に傾注した結果、売上高は9億29百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

### (手袋靴下編機事業)

手袋靴下編機事業では、主力の韓国市場および国内市場で減少しましたが、アジアの新興国で売上が伸び、売上高は9億98百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

### (その他事業)

その他事業は、「NOVA KNITS INC.」（米国）によるニット製品販売事業が加わったことなどにより、売上高は24億27百万円（前年同期比77.4%増）となりました。

### [通期の見通し]

今後の世界経済については、米国景気の減速懸念を受けて為替や株式市場の不安定な動きが続くと見込まれますが、中国を始めとするアジア諸国においては高成長が当面持続するものと思われまます。わが国経済においても為替の不安定な動向や原材料高などが企業業績に影響を与えるものと懸念され、景気の先行きについては不透明な状況が続くものと見られます。

このような経済見通しの中で、当社グループは高度な技術力により付加価値の高い製品を世界市場に供給し続けることで業界全体の活性化とグループの成長を目指してまいります。

海外市場では、中国、香港における人件費高騰と労働力不足を背景とする生産体制の効率化ニーズは底堅く、コンピュータ横編機の旺盛な需要状況が続くものと見込まれます。当社では増産体制を敷いて活発な受注に対応しておりますが、下期以降もさらに生産体制の増強を図ってまいります。

また、同市場では香港および上海の現地法人を拠点に、当社主導による技術サポート体制の強化および中国全土にわたる総合的な販売戦略を積極的に展開することでユーザーニーズに迅速に対応し、厳しい競争のもとでの一層のシェアアップを図ってまいります。

欧州では設備投資が回復傾向にあるイタリアにおいて、現地法人のきめ細かなユーザーフォローの展開により、ホールガーメント®横編機と「SDS-ONE」の活用による効率の高い消費地型生産体制の広がりが期待されます。またイタリア、東欧市場では「ITMA2007」において好評を博した生産効率の高い「SSG」

「SIG」シリーズの新機種種の販売も伸びるものと見込まれます。世界最大の消費市場である米国においてはニューヨークデザインセンターと「SHIMA SEIKI U.S.A. INC.」とのコラボレーションにより、上質なデザインで着心地が良く、地球環境にも配慮した最新のホールガーメント®製品の魅力を発信することで、世界市場でのホールガーメント®横編機と「SDS-ONE」の拡販につなげてまいります。

国内市場においても東京支店、大阪支店のコミュニケーションスペースを活用して、効率の高いニット生産体制を提案し、ニット・アパレル業界における国内生産回帰の流れをサポートしてまいります。

これらの施策の展開を通じて中国、香港を中心に好調な売上、受注状況は当面続くと見込まれますが、通期の業績見通しにつきましては、米国景気の減速懸念や為替の動向など先行きに不透明な要素を含んでおりますので、平成19年7月27日に修正発表いたしました通り、連結売上高650億円、営業利益160億円、経常利益180億円、当期純利益100億円、併せて個別売上高550億円、営業利益115億円、経常利益120億円、当期純利益65億円と予想します。

なお、業績の見通しとなる為替レートは、米ドルは113円、ユーロは155円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

[資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析]

当中間期末における総資産は前期末に比べて125億50百万円増加し、1,417億12百万円となりました。主な増加の理由は現金及び預金の増加や有価証券の増加などです。負債は、前期末に比べて7億53百万円増加して371億4百万円となりました。主な増加の理由は支払手形及び買掛金の増加や未払法人税等の増加など、主な減少の理由は株式転換が進んだことによる新株予約権付社債の減少などです。少数株主持分を含んだ純資産は前期末に比べて117億97百万円増加して1,046億7百万円となりました。増加の理由は主に利益剰余金の増加と自己株式の減少によるものです。

また、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前期末に比べて67億44百万円増加し、当中間期末残高は226億98百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前中間純利益が増加したことに加え、仕入債務の増加やたな卸資産の減少などで、営業活動で得た資金は前年同期に比べて82億80百万円増加し、142億52百万円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有価証券の取得や有形固定資産の取得など投資活動で使用した資金は前年同期に比べて41億6百万円減少し、65億54百万円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

配当金の支払など財務活動で使用した資金は9億90百万円となりました。（前年同期は28億58百万円の収入）

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率	85.5%	85.9%	87.2%	69.2%	70.8%
時価ベースの 自己資本比率	153.2%	112.1%	110.0%	84.2%	160.6%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	—	75.3%	52.9%	71.4%	51.9%
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	—	218.0倍	147.8倍	145.8倍	328.4倍

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成16年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載をしておりません。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当について

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

利益分配につきましては、長期にわたって安定した配当を継続するとともに、業績の向上を基本として、今後の収益予想や将来への事業展開などを勘案し、積極的に実施すべきものと考えております。また、内部留保資金につきましては、中長期的視点に立った積極的な設備投資、研究開発投資や市場戦略投資など、経営基盤の強化ならびに今後の事業展開に備え、積極的かつタイムリーに活用する方針であります。

当中間期の配当金につきましては、1株につき普通配当を2円50銭増配、創立45周年記念配当として2円50銭の合わせて5円の増配をさせていただく予定でありましたが、当中間期における好調な業績を勘案し、普通配当をさらに2円50銭上乗せし、7円50銭の増配を実施させていただきます。これにより中間配当金は1株25円とし、期末配当金20円と合わせて、年間配当金を45円とする予定であります。

### (4) 事業等のリスク

※最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)から新たなリスクが顕在化していないため、記載を省略します。当該有価証券報告書は、以下のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.shimaseiki.co.jp/irj/irj.html>

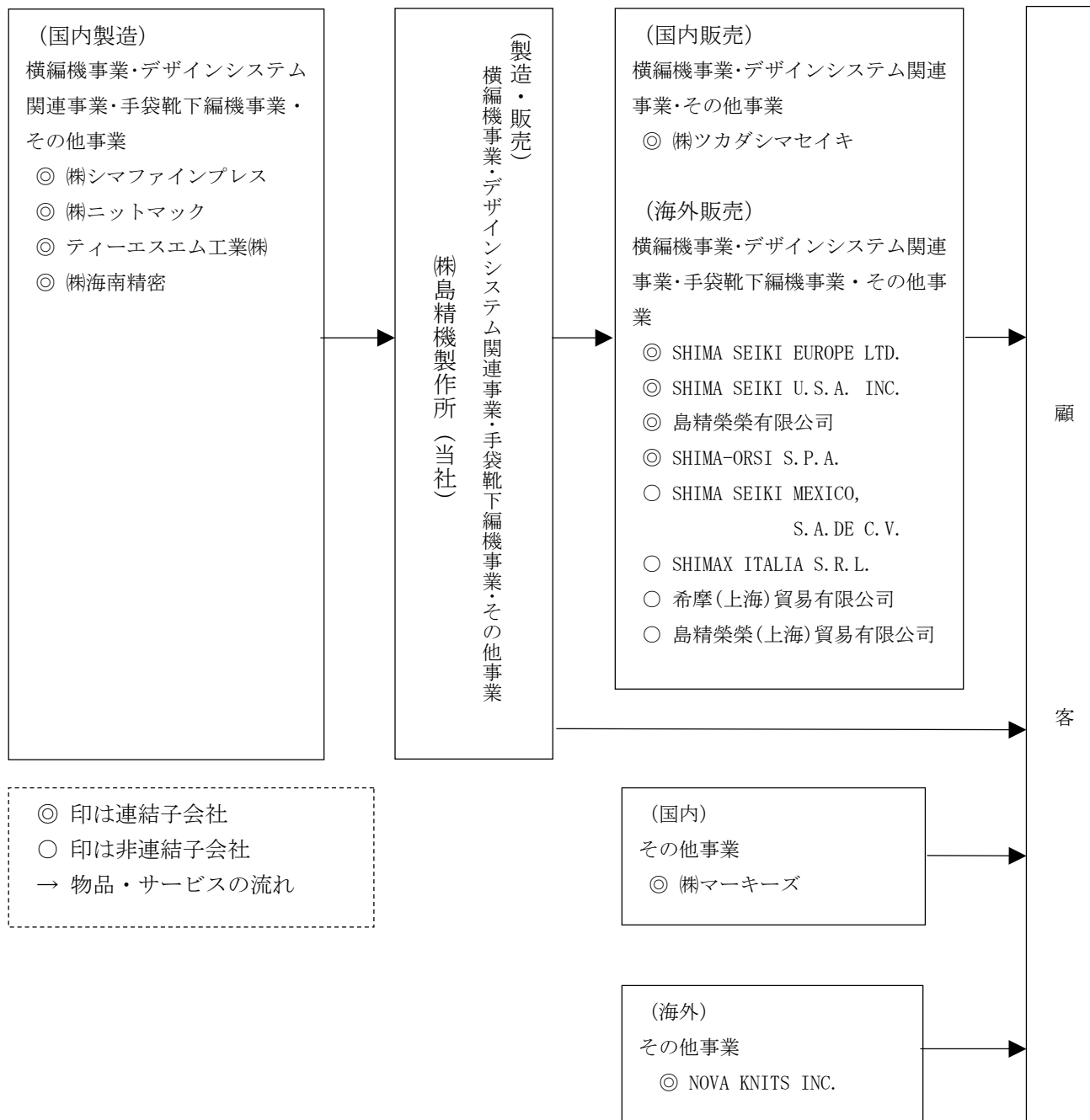
(金融庁EDINETホームページ)

<https://info.edinet.go.jp/EdiHtml/main.htm>

## 2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する部品の製造販売等に加え、その他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、製造・販売子会社は原則として事業の種類別セグメントの全てを分担しており、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題につきましては、平成 19 年 3 月期決算短信(平成 19 年 5 月 10 日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.shimaseiki.co.jp/irj/irj.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/tseHpFront/HPLCDS0301.do>



4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
I. 流 動 資 産	71,772	64.8	93,602	66.1	81,239	62.9
現金及び預金	7,768		22,967		15,212	
受取手形及び売掛金	49,431		44,702		43,706	
有価証券	999		7,125		2,554	
たな卸資産	11,714		15,219		16,200	
その他	7,203		6,244		5,891	
貸倒引当金	△5,345		△2,656		△2,325	
II. 固 定 資 産	38,971	35.2	48,110	33.9	47,921	37.1
1. 有 形 固 定 資 産	19,968	18.0	21,828	15.4	21,500	16.6
建物及び構築物	6,771		6,651		6,534	
土地	10,664		10,669		10,668	
その他	2,532		4,507		4,297	
2. 無 形 固 定 資 産	8,686	7.9	10,527	7.4	10,921	8.5
のれん	8,540		10,368		10,767	
その他	145		159		154	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	10,317	9.3	15,753	11.1	15,499	12.0
投資有価証券	5,528		9,067		9,579	
その他	5,965		8,181		7,018	
貸倒引当金	△1,176		△1,494		△1,098	
資 産 合 計	110,744	100.0	141,712	100.0	129,161	100.0

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
I. 流 動 負 債	10,495	9.5	26,580	18.8	20,509	15.9
支払手形及び買掛金	4,441		10,118		7,481	
短期借入金	88		4,320		4,561	
賞与引当金	981		1,183		879	
債務保証損失引当金	819		353		331	
その他	4,164		10,603		7,256	
II. 固 定 負 債	5,529	5.0	10,524	7.4	15,841	12.2
新株予約権付社債	—		4,673		10,045	
長期借入金	3,000		3,080		3,071	
退職給付引当金	1,538		1,707		1,711	
役員退職慰労引当金	991		1,063		1,012	
<b>負 債 合 計</b>	<b>16,025</b>	<b>14.5</b>	<b>37,104</b>	<b>26.2</b>	<b>36,351</b>	<b>28.1</b>
( 純 資 産 の 部 )						
I. 株 主 資 本	98,734	89.2	107,617	75.9	96,301	74.6
資 本 金	14,859	13.4	14,859	10.5	14,859	11.5
資 本 剰 余 金	21,724	19.6	22,233	15.7	21,724	16.8
利 益 剰 余 金	64,841	58.6	72,676	51.2	66,713	51.7
自 己 株 式	△2,690	△2.4	△2,152	△1.5	△6,995	△5.4
II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等	△7,232	△6.6	△7,348	△5.2	△6,986	△5.4
その他有価証券評価差額金	197	0.1	△69	△0.0	269	0.2
土地再評価差額金	△7,518	△6.8	△7,518	△5.3	△7,518	△5.8
為替換算調整勘定	87	0.1	239	0.1	262	0.2
III. 少 数 株 主 持 分	3,216	2.9	4,338	3.1	3,494	2.7
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>94,718</b>	<b>85.5</b>	<b>104,607</b>	<b>73.8</b>	<b>92,810</b>	<b>71.9</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>110,744</b>	<b>100.0</b>	<b>141,712</b>	<b>100.0</b>	<b>129,161</b>	<b>100.0</b>

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
I. 売 上 高	20,651	100.0	37,192	100.0	47,079	100.0
II. 売 上 原 価	11,666	56.5	16,836	45.3	25,013	53.1
売 上 総 利 益	8,985	43.5	20,355	54.7	22,066	46.9
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,109	29.6	9,484	25.5	14,357	30.5
営 業 利 益	2,876	13.9	10,870	29.2	7,709	16.4
IV. 営 業 外 収 益	856	4.2	1,559	4.2	2,039	4.3
受 取 利 息	207		363		448	
受 取 配 当 金	55		158		139	
為 替 差 益	454		947		1,236	
そ の 他	139		89		214	
V. 営 業 外 費 用	554	2.7	132	0.3	297	0.6
支 払 利 息	5		58		77	
手 形 売 却 損	—		40		—	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	363		20		—	
売 上 割 引	176		—		176	
そ の 他	9		13		43	
経 常 利 益	3,177	15.4	12,298	33.1	9,450	20.1
VI. 特 別 利 益	50	0.2	—	—	1,607	3.4
固 定 資 産 売 却 益	50		—		57	
そ の 他	—		—		1,550	
VII. 特 別 損 失	2,046	9.9	215	0.6	4,874	10.4
の れ ん 償 却 額	—		162		429	
貸 倒 引 当 金 特 別 繰 入 額	2,020		—		—	
そ の 他	26		53		4,445	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,181	5.7	12,082	32.5	6,182	13.1
法人税、住民税及び事業税	1,650	8.0	4,884	13.1	3,381	7.2
法 人 税 等 調 整 額	△1,047	△5.1	△362	△0.9	△615	△1.3
少数株主利益又は損失(△)	△21	△0.1	896	2.4	302	0.6
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	600	2.9	6,664	17.9	3,113	6.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地 再評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	14,859	21,724	65,008	△2,687	98,905	913	△4,493	5	△3,574	191	95,522
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)			△733		△733						△733
役員賞与(注)			△34		△34						△34
中間純利益			600		600						600
自己株式の取得				△3	△3						△3
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△715	△3,024	82	△3,657	3,024	△632
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	0	△167	△3	△170	△715	△3,024	82	△3,657	3,024	△803
平成18年9月30日残高	14,859	21,724	64,841	△2,690	98,734	197	△7,518	87	△7,232	3,216	94,718

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地 再評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成19年3月31日残高	14,859	21,724	66,713	△6,995	96,301	269	△7,518	262	△6,986	3,494	92,810
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当			△701		△701						△701
中間純利益			6,664		6,664						6,664
自己株式の取得				△14	△14						△14
自己株式の処分		509		4,858	5,367						5,367
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△339		△23	△362	844	481
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	509	5,962	4,843	11,315	△339	—	△23	△362	844	11,797
平成19年9月30日残高	14,859	22,233	72,676	△2,152	107,617	△69	△7,518	239	△7,348	4,338	104,607

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	土 地 再評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	14,859	21,724	65,008	△2,687	98,905	913	△4,493	5	△3,574	191	95,522
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当(注)			△1,374		△1,374						△1,374
役員賞与(注)			△34		△34						△34
当期純利益			3,113		3,113						3,113
自己株式の取得				△4,308	△4,308						△4,308
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△643	△3,024	256	△3,411	3,303	△108
連結会計年度中の変動額合計	—	0	1,704	△4,308	△2,603	△643	△3,024	256	△3,411	3,303	△2,711
平成19年3月31日残高	14,859	21,724	66,713	△6,995	96,301	269	△7,518	262	△6,986	3,494	92,810

(注) 1. 剰余金の配当のうち733百万円は利益処分によるものであります。

2. 役員賞与は利益処分によるものであります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,181	12,082	6,182
減価償却費	555	1,113	1,541
のれん償却額	—	162	429
貸倒引当金の増加額	2,473	941	1,270
債務保証損失引当金の増加額	281	21	93
受取利息及び受取配当金	△262	△522	△587
売上債権の減少額(△増加額)	2,105	△1,690	△1,501
たな卸資産の減少額	173	1,147	76
仕入債務の増加額(△減少額)	△548	1,887	△183
その他	697	621	4,969
<b>小 計</b>	<b>6,656</b>	<b>15,765</b>	<b>12,291</b>
利息及び配当金の受取額	249	457	531
利息の支払額	△5	△43	△73
法人税等の支払額	△928	△1,927	△2,058
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,971</b>	<b>14,252</b>	<b>10,691</b>
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の純減少額(△純増加額)	397	△10	△891
有価証券の純増加額	△439	△5,575	△939
有形固定資産の取得による支出	△465	△758	△818
有形固定資産の売却による収入	106	153	166
投資有価証券の取得による支出	△981	△28	△5,128
投資有価証券の売却による収入	112	32	249
事業の譲受けによる支出	△8,559	—	△8,583
その他	△831	△366	△277
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△10,661</b>	<b>△6,554</b>	<b>△16,222</b>
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増加額(△純減少額)	△2,426	△261	1,865
長期借入れによる収入	3,000	—	3,000
社債の発行による収入	—	—	10,027
少数株主への株式の発行による収入	3,021	—	3,021
自己株式の取得による支出	△3	△14	△4,308
配当金の支払額	△732	△701	△1,373
その他	0	△13	△6
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,858</b>	<b>△990</b>	<b>12,225</b>
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>19</b>	<b>37</b>	<b>149</b>
<b>V. 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)</b>	<b>△1,810</b>	<b>6,744</b>	<b>6,843</b>
<b>VI. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>9,110</b>	<b>15,954</b>	<b>9,110</b>
<b>VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>7,299</b>	<b>22,698</b>	<b>15,954</b>

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 11 社

連結子会社の名称

㈱シマファインプレス、㈱ニットマック、ティーエスエム工業㈱、㈱海南精密、㈱ツカダシマセイキ、  
 ㈱マーキーズ、SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.、島精榮榮有限公司、  
 NOVA KNITS INC.、SHIMA-ORSI S.P.A.

#### (2) 非連結子会社の名称等

SHIMAX ITALIA S.R.L. 他 3 社

#### (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

SHIMAX ITALIA S.R.L. 他 3 社

#### (持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は 5 社 (SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.、島精榮榮有限公司、NOVA KNITS INC.、SHIMA-ORSI S.P.A.) を除いて中間連結決算日と同じであります。6 月 30 日を中間決算日とする SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.、NOVA KNITS INC.、SHIMA-ORSI S.P.A. については、中間決算日現在の中間財務諸表を使用して連結しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。

また、島精榮榮有限公司（決算日 12 月 31 日）については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

##### 1. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

##### 2. その他有価証券

##### 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

##### 時価のないもの

総平均法に基づく原価法を採用しております。

##### ②デリバティブ

時価法を採用しております。

##### ③たな卸資産

##### 1. 製品、材料及び仕掛品

主として移動平均法に基づく低価法を採用しております。

##### 2. 貯蔵品

主として先入先出法に基づく低価法を採用しております。

##### 3. 商品（在外連結子会社）

主として個別法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、主として定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60 年
機械装置及び運搬具	3～12 年
工具器具備品	2～20 年

(会計方針の変更)

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

なお、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社は、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

③債務保証損失引当金

当社製品を購入した顧客のリース会社及び提携金融機関に対する債務保証に係る損失に備えるため、発生可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、先物為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

1. ヘッジ手段

先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引

2. ヘッジ対象

外貨建金銭債権、借入金



③ヘッジ方針

社内規程に基づき、外貨建取引における為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。取組時は、実需の範囲で行うことを原則とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨・期日等の重要な条件が同一であり、その後の為替相場及び金利相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,396百万円	23,211百万円	22,856百万円
2. 保証債務額	4,718百万円	4,021百万円	4,062百万円

3. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。受取手形 94百万円 支払手形 40百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの			
販売直接費	1,737百万円	3,079百万円	4,543百万円
人件費	1,437百万円	2,390百万円	3,629百万円
研究開発費	1,280百万円	1,499百万円	2,519百万円

(注)販売直接費は販売手数料、運賃荷造費、広告宣伝費等であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (千株)	37,600	—	—	37,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (千株)	936	1	0	937

(注)自己株式の増加1千株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	733百万円	20円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	641百万円	17円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月7日

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	37,600	—	—	37,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（千株）	2,529	3	1,755	776

(注) 1. 自己株式の増加 3 千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の減少 1,755 千株は、新株予約権付社債の株式転換請求による減少 1,755 千株及び単元未満株式の売渡しによる減少 0 千株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	701百万円	20円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	920百万円	25円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月5日

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	37,600	—	—	37,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	936	1,592	0	2,529

(注) 1. 自己株式の増加 1,592 千株は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うための株式の取得による増加 1,590 千株及び単元未満株式の買取りによる増加 2 千株であります。

2. 自己株式の減少 0 千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	733百万円	20円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	641百万円	17円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	701百万円	20円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	7,768百万円	22,967百万円	15,212百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△469百万円	△268百万円	△257百万円
有価証券勘定に含まれる現金同等物	－百万円	－百万円	999百万円
現金及び現金同等物	7,299百万円	22,698百万円	15,954百万円

2. 重要な非資金項目の内容

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
新株予約権付社債の新株予約権行使			
自己株式減少額	－百万円	4,857百万円	－百万円
自己株式処分差益	－百万円	509百万円	－百万円
新株予約権付社債減少額	－百万円	5,366百万円	－百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	2,399	2,704	304	2,754	2,645	△109	2,757	3,204	447
(2) 債 券	297	304	6	1,297	1,240	△57	1,297	1,279	△18
(3) そ の 他	1,687	1,699	11	4,551	4,598	47	4,501	4,516	15
合 計	4,384	4,707	322	8,603	8,483	△119	8,555	9,000	444

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券			
非上場内国債券	999	1,097	999
(2) その他有価証券			
非上場株式	459	464	464
投資事業有限責任組合への出資	308	144	169
MMF・FFP	－	6,002	500
その他	－	－	999

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 ~ 至 平成18年9月30日) (単位:百万円)

	横編機 事業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,567	809	906	1,368	20,651	—	20,651
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	17,567	809	906	1,368	20,651	—	20,651
営業費用	12,502	634	712	1,305	15,155	2,620	17,775
営業利益	5,064	175	193	62	5,496	(2,620)	2,876

(2) 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 ~ 至 平成19年9月30日) (単位:百万円)

	横編機 事業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,837	929	998	2,427	37,192	—	37,192
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	32,837	929	998	2,427	37,192	—	37,192
営業費用	19,452	910	748	2,408	23,520	2,801	26,321
営業利益	13,385	19	249	18	13,672	(2,801)	10,870

(3) 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 ~ 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

	横編機 事業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	38,736	1,433	2,188	4,720	47,079	—	47,079
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,736	1,433	2,188	4,720	47,079	—	47,079
営業費用	26,610	1,292	1,614	4,768	34,286	5,084	39,370
営業利益又は営業損失(△)	12,126	141	573	△47	12,793	(5,084)	7,709

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品等

- (1) 横編機事業-----コンピュータ横編機、セミジャカード横編機
- (2) デザインシステム関連事業-----コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム  
アパレルCAD/CAMシステム
- (3) 手袋靴下編機事業-----シームレス手袋・靴下編機
- (4) その他事業-----編機・デザインシステム用部品、ニット製品製造卸売業、  
修理、保守、ホテル業

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。(単位:百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	2,620	2,801	5,084	当社の総務部門等管理部門及び 開発部門に係る費用

## 2. 所在地別セグメント情報

(1) 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	東南アジア	欧州	北米	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,930	26,317	4,132	812	37,192	—	37,192
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,157	6	8	—	24,172	(24,172)	—
計	30,087	26,323	4,141	812	61,364	(24,172)	37,192
営業費用	19,115	22,628	3,693	1,223	46,659	(20,337)	26,321
営業利益又は営業損失(△)	10,972	3,695	448	△410	14,705	(3,834)	10,870

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州………英国・イタリア

(2) 東南アジア…中国

(3) 北米………米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,801百万円であり、これは提出会社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

(3) 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	東南アジア	欧州	北米	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,262	16,663	1,389	2,764	47,079	—	47,079
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,797	2	2	401	18,202	(18,202)	—
計	44,059	16,665	1,391	3,165	65,282	(18,202)	47,079
営業費用	30,560	14,946	2,231	2,856	50,595	(11,225)	39,370
営業利益又は営業損失(△)	13,498	1,718	△840	309	14,686	(6,977)	7,709

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州………英国・イタリア

(2) 東南アジア…中国

(3) 北米………米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,084百万円であり、これは提出会社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

### 3. 海外売上高

(1) 前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日) (単位: 百万円)

	欧 州	中 東	東南アジア	その他の地域	計
I 海 外 売 上 高	2,081	874	15,113	713	18,783
II 連 結 売 上 高					20,651
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	10.1%	4.2%	73.2%	3.5%	91.0%

(2) 当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日) (単位: 百万円)

	欧 州	東南アジア	その他の地域	計
I 海 外 売 上 高	4,103	28,850	2,107	35,061
II 連 結 売 上 高				37,192
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	11.0%	77.6%	5.7%	94.3%

(3) 前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日) (単位: 百万円)

	欧 州	東南アジア	その他の地域	計
I 海 外 売 上 高	3,577	33,935	5,302	42,816
II 連 結 売 上 高				47,079
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	7.6%	72.1%	11.2%	90.9%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧 州 ----- イタリア・スペイン・英国  
 (2) 中 東 ----- トルコ・シリア  
 (3) 東南アジア ----- 中国・韓国・台湾  
 (4) その他の地域 ----- ブラジル・米国  
 3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 4. 中東地域の売上高の重要性が低下したため、前連結会計年度からその他の地域の売上高に含めております。

#### (1 株当たり情報)

	当中間連結会計期間
1株当たり純資産額	2,722.96円
1株当たり中間純利益	188.35円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	173.62円

1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎

項目	当中間連結会計期間
1株当たり中間純利益	
中間純利益	6,664百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る中間純利益	6,664百万円
普通株式の期中平均株式数	35,383千株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
中間純利益調整額	△3百万円
普通株式増加数	2,980千株

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### (開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
横 編 機 事 業	17,577	25,836	36,458
デザインシステム関連事業	718	420	1,165
手袋靴下編機事業	833	825	1,987
合 計	19,129	27,082	39,611

(注) 生産高は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
横 編 機 事 業	15,593	3,502	35,566	12,437	42,968	9,707
デザインシステム関連事業	817	60	961	187	1,537	155
手袋靴下編機事業	675	128	1,112	474	2,188	360
合 計	17,086	3,691	37,640	13,099	46,694	10,224

(注) 受注高、受注残高には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
横 編 機 事 業	17,567	32,837	38,736
デザインシステム関連事業	809	929	1,433
手袋靴下編機事業	906	998	2,188
そ の 他 事 業	1,368	2,427	4,720
合 計	20,651	37,192	47,079

(注) 販売高には消費税等は含まれておりません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
I. 流 動 資 産	65,558	64.2	76,312	62.9	70,310	61.3
現金及び預金	3,557		6,194		5,277	
受取手形	45,497		36,169		34,442	
売掛金	6,359		18,286		18,226	
有価証券	999		7,125		2,554	
たな卸資産	10,875		8,805		9,978	
その他	3,207		2,928		2,142	
貸倒引当金	△4,938		△3,198		△2,312	
II. 固 定 資 産	36,540	35.8	44,989	37.1	44,378	38.7
1. 有 形 固 定 資 産	17,470	17.1	17,442	14.4	17,225	15.0
建物	5,116		4,953		4,930	
土地	9,903		9,911		9,911	
その他	2,450		2,577		2,383	
2. 無 形 固 定 資 産	124	0.1	134	0.1	129	0.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	18,944	18.6	27,412	22.6	27,023	23.6
投資有価証券	5,376		8,978		9,465	
関係会社株式	9,071		11,452		8,329	
再評価に係る繰延税金資産	24		24		24	
その他	5,617		9,239		10,318	
貸倒引当金	△1,145		△2,282		△1,115	
資 産 合 計	102,098	100.0	121,301	100.0	114,688	100.0



区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
<b>I. 流 動 負 債</b>	<b>11,483</b>	<b>11.2</b>	<b>20,564</b>	<b>17.0</b>	<b>16,338</b>	<b>14.2</b>
買 掛 金	6,021		8,313		6,809	
短 期 借 入 金	500		4,500		4,500	
未 払 法 人 税 等	1,504		3,661		1,676	
賞 与 引 当 金	828		1,002		743	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	447		402		442	
そ の 他	2,181		2,685		2,165	
<b>II. 固 定 負 債</b>	<b>5,275</b>	<b>5.2</b>	<b>9,951</b>	<b>8.2</b>	<b>15,315</b>	<b>13.4</b>
新 株 予 約 権 付 社 債	—		4,673		10,045	
長 期 借 入 金	3,000		3,000		3,000	
退 職 給 付 引 当 金	1,284		1,247		1,257	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	991		1,030		1,012	
<b>負 債 合 計</b>	<b>16,759</b>	<b>16.4</b>	<b>30,516</b>	<b>25.2</b>	<b>31,653</b>	<b>27.6</b>
( 純 資 産 の 部 )						
<b>I. 株 主 資 本</b>	<b>92,657</b>	<b>90.8</b>	<b>98,365</b>	<b>81.1</b>	<b>90,289</b>	<b>78.7</b>
<b>1. 資 本 金</b>	<b>14,859</b>	<b>14.5</b>	<b>14,859</b>	<b>12.3</b>	<b>14,859</b>	<b>13.0</b>
<b>2. 資 本 剰 余 金</b>	<b>21,724</b>	<b>21.3</b>	<b>22,233</b>	<b>18.3</b>	<b>21,724</b>	<b>18.9</b>
資 本 準 備 金	21,724		21,724		21,724	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		509		0	
<b>3. 利 益 剰 余 金</b>	<b>58,764</b>	<b>57.6</b>	<b>63,424</b>	<b>52.3</b>	<b>60,700</b>	<b>52.9</b>
利 益 準 備 金	2,124		2,124		2,124	
そ の 他 利 益 剰 余 金	56,639		61,300		58,576	
研 究 開 発 積 立 金	12,839		12,839		12,839	
特 別 償 却 準 備 金	52		34		40	
別 途 積 立 金	40,222		40,222		40,222	
繰 越 利 益 剰 余 金	3,524		8,203		5,474	
<b>4. 自 己 株 式</b>	<b>△2,690</b>	<b>△2.6</b>	<b>△2,152</b>	<b>△1.8</b>	<b>△6,995</b>	<b>△6.1</b>
<b>II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>△7,318</b>	<b>△7.2</b>	<b>△7,580</b>	<b>△6.3</b>	<b>△7,255</b>	<b>△6.3</b>
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	199		△62		263	
土 地 再 評 価 差 額 金	△7,518		△7,518		△7,518	
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>85,339</b>	<b>83.6</b>	<b>90,785</b>	<b>74.8</b>	<b>83,034</b>	<b>72.4</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>102,098</b>	<b>100.0</b>	<b>121,301</b>	<b>100.0</b>	<b>114,688</b>	<b>100.0</b>

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 自 平成18年4月 1 日 至 平成18年9月 30 日		当中間会計期間 自 平成19年4月 1 日 至 平成19年9月 30 日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成18年4月 1 日 至 平成19年3月 31 日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
I. 売 上 高	20,060	100.0	29,855	100.0	43,754	100.0
II. 売 上 原 価	11,938	59.5	15,855	53.1	25,011	57.2
売 上 総 利 益	8,121	40.5	13,999	46.9	18,742	42.8
III. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,369	26.8	7,249	24.3	11,718	26.7
営 業 利 益	2,752	13.7	6,750	22.6	7,024	16.1
IV. 営 業 外 収 益	944	4.7	1,177	3.9	2,006	4.6
V. 営 業 外 費 用	218	1.1	878	2.9	293	0.7
経 常 利 益	3,478	17.3	7,048	23.6	8,737	20.0
VI. 特 別 利 益	36	0.2	—	—	1,586	3.6
VII. 特 別 損 失	2,032	10.1	677	2.3	4,082	9.3
税引前中間(当期)純利益	1,482	7.4	6,370	21.3	6,241	14.3
法人税、住民税及び事業税	1,463	7.3	3,618	12.1	2,600	6.0
法人税等調整額	△1,009	△5.0	△672	△2.3	34	0.1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,029	5.1	3,424	11.5	3,607	8.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		土地 再評価 差額金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金								
					研究 開発 積立金	特別 償却 準備金	別途 積立金						繰越 利益 剰余金
平成18年3月31日残高	14,859	21,724	0	2,124	12,839	34	38,722	4,777	△2,687	92,395	874	△4,493	88,776
中間会計期間中の変動額													
特別償却準備金の積立(注)						28		△28		-			-
特別償却準備金の取崩(注)						△10		10		-			-
別途積立金の積立(注)							1,500	△1,500		-			-
剰余金の配当(注)								△733		△733			△733
役員賞与(注)								△30		△30			△30
中間純利益								1,029		1,029			1,029
自己株式の取得								△3		△3			△3
自己株式の処分			0					0		0			0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)											△674	△3,024	△3,699
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	-	-	18	1,500	△1,252	△3	262	△674	△3,024	△3,436
平成18年9月30日残高	14,859	21,724	0	2,124	12,839	52	40,222	3,524	△2,690	92,657	199	△7,518	85,339

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		土地 再評価 差額金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金								
					研究 開発 積立金	特別 償却 準備金	別途 積立金						繰越 利益 剰余金
平成19年3月31日残高	14,859	21,724	0	2,124	12,839	40	40,222	5,474	△6,995	90,289	263	△7,518	83,034
中間会計期間中の変動額													
特別償却準備金の積立						△5		5		-			-
別途積立金の積立										-			-
剰余金の配当								△701		△701			△701
中間純利益								3,424		3,424			3,424
自己株式の取得								△14		△14			△14
自己株式の処分			509					4,858		5,367			5,367
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)											△325		△325
中間会計期間中の変動額合計	-	-	509	-	-	△5	-	2,729	4,843	8,076	△325	-	7,751
平成19年9月30日残高	14,859	21,724	509	2,124	12,839	34	40,222	8,203	△2,152	98,365	△62	△7,518	90,785

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金								
					研究 開発 積立金	特別 償却 準備金	別途 積立金						繰越 利益 剰余金
平成 18 年 3 月 31 日 残高	14,859	21,724	0	2,124	12,839	34	38,722	4,777	△2,687	92,395	874	△4,493	88,776
事業年度中の変動額													
特別償却準備金の積立(注)						28		△28		—			—
特別償却準備金の取崩(注)						△23		23		—			—
別途積立金の積立(注)							1,500	△1,500		—			—
剰余金の配当(注)								△1,374		△1,374			△1,374
役員賞与(注)								△30		△30			△30
当期純利益								3,607		3,607			3,607
自己株式の取得									△4,308	△4,308			△4,308
自己株式の処分			0						0	0			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											△611	△3,024	△3,636
事業年度中の変動額合計	—	—	0	—	—	5	1,500	697	△4,308	△2,105	△611	△3,024	△5,741
平成 19 年 3 月 31 日 残高	14,859	21,724	0	2,124	12,839	40	40,222	5,474	△6,995	90,289	263	△7,518	83,034

- (注) 1. 特別償却準備金の積立は利益処分によるものであります。  
 2. 特別償却準備金の取崩のうち利益処分によるもの 10百万円  
 3. 別途積立金の積立は利益処分によるものであります。  
 4. 剰余金の配当のうち利益処分によるもの 733百万円  
 5. 役員賞与は利益処分によるものであります。

## (4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

##### 1. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

##### 2. 子会社株式

総平均法に基づく原価法を採用しております。

##### 3. その他有価証券

###### 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

###### 時価のないもの

総平均法に基づく原価法を採用しております。

#### (2) デリバティブ

時価法を採用しております。

#### (3) たな卸資産

##### 1. 製品・材料及び仕掛品

移動平均法に基づく低価法を採用しております。

##### 2. 貯蔵品

先入先出法に基づく低価法を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び車両運搬具	4～12年
工具器具備品	2～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

#### (会計方針の変更)

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

#### (追加情報)

なお、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。

#### (3) 債務保証損失引当金

当社製品を購入した顧客のリース会社及び提携金融機関に対する債務保証に係る損失に備えるため、発生可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、先物為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

1. ヘッジ手段

先物為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引

2. ヘッジ対象

外貨建金銭債権、借入金

③ ヘッジ方針

社内規程に基づき、外貨建取引における為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。取組時は、実需の範囲で行うことを原則とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨・期日等の重要な条件が同一であり、その後の為替相場及び金利相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

( 中間貸借対照表関係 )	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,782百万円	19,573百万円	19,156百万円
2. 保証債務額	6,206百万円	4,906百万円	5,443百万円
3. 輸出手形割引高	83百万円	－百万円	－百万円

4. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。  
受取手形 94百万円

5. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。

( 中間損益計算書関係 )

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	134百万円	162百万円	272百万円
為替差益	457百万円	491百万円	1,145百万円

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	5百万円	40百万円	37百万円
売上割引	176百万円	40百万円	176百万円
貸倒引当金繰入額	－百万円	762百万円	－百万円
3. 特別損失のうち重要なもの			
関係会社株式評価損	－百万円	665百万円	767百万円
貸倒引当金特別繰入額	2,020百万円	－百万円	－百万円
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	408百万円	484百万円	909百万円
無形固定資産	19百万円	21百万円	40百万円
計	427百万円	506百万円	949百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (千株)	936	1	0	937

(注) 自己株式の増加 1 千株は単元未満株式の買取りによるものあり、減少 0 千株は単元未満株式の売渡しによるものです。

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (千株)	2,529	3	1,755	776

(注) 1. 自己株式の増加 3 千株は単元未満株式の買取りによるものであります。  
2. 自己株式の減少 1,755 千株は、新株予約権付社債の株式転換請求による減少 1,755 千株及び単元未満株式の売渡しによる減少 0 千株であります。

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	936	1,592	0	2,529

(注) 1. 自己株式の増加 1,592 千株は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うための株式の取得による増加 1,590 千株及び単元未満株式の買取りによる増加 2 千株であります。  
2. 自己株式の減少 0 千株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。